

「第一回企業版2°C（にど）目標フォーラム」

中川大臣 基調講演原稿（案）

平成30年6月27日（水）

はじめに

- 環境大臣の中川雅治です。本日、「第一回企業版2°C（にど）目標フォーラム」を、こうして盛大に開催することができ、誠に喜ばしいことと思っております。
- 本日ご登壇いただく企業や金融機関の皆様、PRIのマーティン議長、傍聴の皆様、開催にご尽力をいただきましたCDPの皆様に、心より感謝を申し上げます。

脱炭素経営の意義

- さて、人類は、パリ協定における2°C目標、そしてSDGsという共通のゴール・目標を掲げ、持続可能な脱炭素社会づくりの道を歩み始めています。
- そして、この共通の目標に向かって個別の企業の経営や事業展開が動き始めています。そして、環境・社会・企業統治を重視するESG投資の主流化をはじめ、事業活動の持続可能性に着目して投資をする流れが強まっています。
つまり、人類共通の目標に向かうことは企業と社会にとって新たな成長であり、それがファイナンスでも評価され、企業価値の向上につながるようになってきています。

環境省脱炭素経営促進プログラム

- 環境省では、日本の企業がこの流れに円滑に乗ることを後押ししていきます。具体的には、多くの企業に脱炭素経営に取り組んでいただけるよう、またそれが金融機関や投資家の皆さんに適切に評価されるよう、「脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」と題して、3つの柱からなる脱炭素経営の促進政策を実行します。詳しくは、“10の支援メニュー”としてホームページに公表いたしますので、是非ご参加ください。

第一の柱：野心的な脱炭素経営の目標設定の支援

- 第1に、“企業版2°C目標の認定100社”、“RE100への参加50社”、この2つを2020年の目標に掲げ、企業の皆さんが経営方針に2°C目標やRE100を取り入れることを支援します。
- RE100については、環境省も行政機関として世界で初めて参加することになりました。皆さんとともに、再エネ調達の拡大に取り組み、庁舎のRE100を目指します。また、RE100大使としての任命を受け、RE100の拡大を普及啓発する役割も担うことになりました。参加希望の声が増えている中小企業に助言など支援を行うなど、RE100の拡大にもしっかりと取り組みます。

第二の柱：脱炭素経営のネットワークづくり

- 第2に、企業版2°C目標やRE100などの目標を設定した企業、また、そうした企業に再エネ・省エネ・蓄エネのエネルギーサービスを提供する企業などが集まって、課題や解決策を共有する場として、「企業版2°C目標ネットワーク」を立ち上げます。是非、ご参加いただければと思います。
- また、個別具体的な事業の実施を実際に支援いただく“企業版2°C目標やRE100の実践アドバイザー”を募集し、ご登録いただいたアドバイザーの方々を企業の皆さんにご紹介します。実務経験や知見をお持ちの皆様は、奮ってご応募ください。

第三の柱：気候変動リスク・チャンスを織り込む脱炭素経営の支援

- 第3に、TCFD（気候変動関連情報開示タスクフォース）の提言に沿って、自社にとっての気候変動のリスクとチャンス进行分析し、自社の経営戦略のリスクマネジメントに反映し、開示を目指す取組の実践を支援します。そして、支援した事例の結果を踏まえて、この取組に日本企業が円滑に乗れるような手引きを作成したいと思います。皆さんが、気候変動のリスクに対応し、チャンスをつかみ取る“脱炭素経営戦略”を策定するために是非ともご活用いただければと思います。

- 脱炭素経営戦略を策定し、実施するために、炭素に価格をつけて排出量を価格評価し、コストを内部化する“インターナル・カーボンプライシング”を、事業活動や投資判断に活用することも有効です。これを実践する取組も、支援いたします。
- また、企業が、金融機関や投資家との対話を深め、適切な評価を受けられるよう、“ESG 対話プラットフォーム”を運営し、強力に後押しします。昨年度は 450 を超える企業に参加いただきました。今年度は、プラットフォームで ESG 情報の開示を新たに始めようとする企業への支援プログラムを実施します。また、既に開示をしている企業向けに、投資家との対話の質の向上を目指すプログラムも実施します。是非ご参加ください。
- 中小企業の皆さん向けには、取り組みやすい環境経営のマネジメントシステムである「エコアクション 21」がお勧めです。既に約 8000 の企業が認証を取得され、経費の削減や歩留まりの向上につながったとの声もいただいております。環境マネジメントシステムの構築運用をお手伝いする専門家を派遣しておりますので、是非ご活用ください。

さらなる基盤的な政策の方向性

- “脱炭素経営で企業価値を向上させる”、この動きを全国津々浦々に広げるには、今申し上げた支援策を土台として、資金などあらゆる資源を脱炭素化に振り向け、社会の隅々でイノベーションを起こすことが必要です。この点でも、環境省は骨太の方策を講じます。本日は、3つのキーワードをお伝えします。

長期的な戦略の重要性

- まず 1 つめのキーワードは、長期的な戦略の重要性です。
- 国連に提出する長期低炭素発展戦略について、環境と成長の好循環をどんどん回転させ、ビジネス主導の技術革新を促す、“常識にとらわれない新たなビジョン”を策定します。

- 環境省は、本年3月に「長期大幅削減に向けた基本的考え方」を取りまとめました。この中には、3つポイントがあります。
- 一つ目は、グローバルに不確実性が高まっていく時代だからこそ、目指すべき方向性、つまり脱炭素というゴールを共有することが重要だということです。
- 二つ目は、イノベーションは“新たな技術開発”を意味し、“新技術が開発されるまで大幅削減は難しい”と思われがちですが、実際には、既に優れた技術は多数あるということです。要は、『徹底的に』普及できるか、できれば市場活性化にもつながります。この“徹底的な普及”のためには、カーボンプライシングやESG金融を含め、とにかく「経済社会システムのイノベーション」を起こす。これが何より重要です。
- 三つ目は、家電や自動車などを買い替えるタイミングは、おおむね10年であり、低炭素な製品を2050年時点で徹底的に普及させるには、遅くとも2040年頃までに、新規販売される製品やサービスが低炭素になることが必要という点です。

カーボンプライシング・ESG金融

- 長期戦略に続く2つ目のキーワードは、“脱炭素化への資金の流れを太くする、カーボンプライシングやESG金融”です。
- カーボンプライシングは、炭素の排出に価格をつけることで、あらゆる主体に脱炭素化の方向性を与え、イノベーションを誘発する有効な手段だと考えています。
- G7シャルルボワ・サミットでも、経済成長を進め、環境を保護するカーボンプライシングの重要性が議論されました。
- 環境省では今後、具体的な検討を深めます。私も皆さんも、2°C目標というゴールは同じです。是非、企業内、あるいは企業間でも活発にご議論いただきたいと思います。

- また、グリーンファイナンス等の ESG 金融の活性化も、我が国の持続的な成長にとって重要です。現在、金融業界を代表する皆様方が一堂に会する「ESG 金融懇談会」にて、ESG 金融のさらなる拡大策をご議論いただいております、近く、取りまとめの予定ですので、御紹介いたします。

石炭から再エネへ

- 3つ目のキーワードは、「石炭から再エネへ」です。
- 私は本当に色々な場所で石炭火力の話をさせていただいておりますが、本日も改めて言及させていただきます。石炭火力発電は、最先端技術でも、天然ガスの約2倍のCO2を排出します。しかし、我が国には現在、石炭火力の多数の新增設計画があり、我が国の削減目標が達成できなくなる、お集りの皆様の努力の削減効果も相殺される、大きなリスクになっています。
- 先のG7では、PRI等の主導の下、300を超える国際的な投資家がG7の首脳に対して、石炭火力発電を、期限を設定して世界的に廃絶していくことを求めました。
- 環境省では、削減の道筋が示されない石炭火力の新增設は容認されるべきでないとの考えに立ち、事業者に石炭火力の経営上のリスクに対する自覚を促しています。また、老朽火力の休廃止や稼働抑制等を求める等、厳しく対応しています。
- そして、石炭火力に代わり、再生可能エネルギーを主力エネルギー源へと押し上げていくことが必要です。
- 世間一般には、“再エネは高い”、“我が国は欧米と比べて不利な地理条件にある”というイメージが強いかもしれませんが、しかし、我が国にも豊富な再エネのポテンシャルがあります。本日の皆さんの宣言のとおり、エネルギーを“使う側”や“作る側”といった垣根を超えた協力で、再エネを主力エネルギー源に押し上げることは十分可能です。

- 環境省も、本年3月に発表した「再エネ加速化最大化促進プログラム」に沿って、“エネルギーミックスの再エネ比率 22～24%の目安を超えるほど導入する”意気込みで、消費者・企業・自治体が主役となった地域の取組を促進してまいります。

国の役割

- 以上、社会の隅々で脱炭素のイノベーションを起こしていく骨太の政策として、3つのキーワードをお話ししました。
- これまでの話を整理しますと、国には、脱炭素の明確なビジョンを掲げ、脱炭素技術・サービスや企業経営が市場で評価される経済社会構造をつくる役割があると考えています。
- このほか、地球温暖化対策、海洋プラスチック問題や、資源・廃棄物制約等の幅広い課題に我が国として対応するため、「プラスチック資源循環戦略」を来年のG20までに策定するとともに、グローバルスケールでの実効性のある取組に向けた国際連携・協力等の対応策について取りまとめるなど、世界の取組みをリードしていきたいと考えております。

おわりに

- 本日は、このように多数の皆様の御参加をいただき、2℃目標実現への取組がますます広がることを心から期待しています。私も、先頭に立って全力を尽くしていくことを皆様にお誓い申し上げます。本日は、大変ありがとうございました。